

和地ひとみレポート No.70

平成24年東大和市議会第4回定例会で可決された主な内容は・・・

『東大和市暴力団排除条例』が1月1日より施行。
3年ごとに見直す国民健康保険税率が平均13.2%アップ。



■暴力団排除条例（案）を可決

…平成24年12月4日から21日まで開催されていた第4回定例会では22件の議案（うち2件は議員提出）が審議されました。その中で新たに『東大和市暴力団排除条例（案）』が可決され、今年1月1日より施行となっています。

…この条例は「市における暴力団排除活動に関し、基本理念を定め、市及び市民等の責務を明らかにするとともに、暴力団排除活動を推進するための施策等を定めることにより、安全で平穏な市民生活の確保及び事業活動の健全な発展に寄与する」ことを目的としています。具体的には「公の施設の使用などの承認」「市の事業との契約行為」「寄付金、補助金などの付与」等、暴力団の運営に利することにならないように市の姿勢を明らかにした内容です。

…『暴力団排除条例』という平成23年10月1日に制定された東京都の条例がありますが、それを捉えて東京都26市では都の条例を補完し市の暴力団排除の姿勢を示す条例を制定する動きがあります。市が当該条例を制定する方向を決定した昨年11月時点では、既に条例を制定している市は16市、制定を予定している市は9市、制定時期未定は1市でした。

■市内の暴力団員の状況は

…当該条例制定を審議するにあたり、市議会では総務委員会に付託し内容について審議が行われました。まず、市内の暴力団員の状況について市側に確認したところ、市内在住の団員は約46名、いわゆるフロント企業は2社、飲食店1店とのこと。また、犯罪については平成22年26名、23年21名、24年10月末現在で15名が関係していると警察より報告を受けているとのことでした。

…一方で個人情報保護の観点で留意しなければならない点、また、具体的にはどのように警察と連携して暴力団関係者と認定するのかなどを委員会では確認。最終的には原案通り可決となりました。

■3年毎に見直される国民健康保険税率

今回は平均13.2%アップ

…市民の約3割が加入している国民健康保険税。東大和市では平成22度に10年ぶりの値上げを実施したのが前回の見直しでした。また、今後の財政状況、加入者の状況を鑑み、東大和市では第4次行政改革大綱により国民健康保険税の見直しを3年ごとに行うことになって

おり、今年はその見直しの年。今回の見直しについては、市の一般会計（国民健康保険は特別会計。一般会計は全市並びに全市民に関係する市政運営のための財源）からの国民健康保険の赤字補填額が増加の一途をたどっていることから、大幅の値上げを市は検討し、9月より市議会に現状と将来見通しならびに値上げに対する考え方が説明されていました。

…前回の値上げの際は一般会計から国保会計の赤字繰り出しは4億円と見ていましたが、現状を踏まえた予算組みを行うと23年度では10億円を超える繰り出しが必要という数字になっています。今後、老朽化した市の施設の改修改善などの事業予算が必要となる状況を考えると赤字補填に充当できる一般会計は約7億円が限度。9月当初の説明ではそのために19.8%の値上げが必要と市側から説明がありましたが、あまりの大幅値上げのため、議会側からは市に見直しを求めました。

…今回出された案では国民健康保険歳入歳出の健全化対策として「コンビニエンスストア納付などによる収納率向上」「ジェネリック医薬品使用促進や元気ゆうゆう体操等の普及促進などによる医療費の削減」により3.4億円の効果目標を立て、最終値上げは平均13.2%が提示されました。

■厚生文教委員会では付帯決議を可決

…国民健康保険は現行の制度上、ほとんどの市で被保険者の保険料だけでは運営できず一般会計からの繰り入れを行っており、市全体の会計に負担がのしかかっている状態。だからといって、ただ値上げを行えば良いというものでもありません。よって、議会厚生文教委員会では、市の財政状況、値上げ幅を抑制する対策努力を理解し、可決としつつも「低所得者の保険税負担が過重にならないように一般会計からの一定の繰入額を確保すること」「被保険者のレセプト点検による保健指導、疾病予防対策、各種検診の強力な推進により医療給付費の抑制を図ること」「多子世帯の保険税負担の軽減策を検討すること」という意見、希望を付帯し『付帯決議』としました。

…国民健康保険制度は被保険者の年齢構成が高く、医療費水準が高いという構造的な問題が根本にあります。その中で自治体が工夫して対応出来ること、国に要望することを見極め自治体は今後も対策を講じていく必要があると考えます。